

## 2003年3月（第64回）景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2003年2月17日～3月3日

調査対象：2002年度（社）経済同友会幹事、経済政策委員会委員及び経営トップマネジメント（769名）  
各地経済同友会代表幹事（89名） 計858名

集計回答数：324名（回答率＝37.8％）〔製造業110名、非製造業214名〕

〔（社）経済同友会会員262名、各地経済同友会代表幹事62名〕

\*本調査は年4回（3月、6月、9月、12月）実施

### 【調査結果の概要】

#### I. 景気判断

- (1) 景気の現状については「横ばい」（51％→55％）が増加し、前回に続き最多。  
一方で、「拡大」（『拡大している』+『緩やかに拡大している』）（5％→2％）、「後退」（『後退している』+『緩やかに後退している』）（44％→43％）はそれぞれ減少。（P2図表1）
- (2) 2003年度について「横ばい」（51％→55％）との見方が増加。「拡大」（『拡大する』+『緩やかに拡大する』）（11％→8％）、「後退」（『後退する』+『緩やかに後退する』）（37％→35％）はそれぞれ微減。（P3図表3）  
プラス要因としては「企業収益」（10％→11％）、マイナス要因としては「個人消費」（64％→71％）、「設備投資」（43％→46％）となった。（P3図表4）

#### II. 企業業績、設備投資等

- (1) 売上高および経常利益の2003/1-3月期見込みは「増収・増益」（30％）が最多、2003年/4-6月期予想では「横ばい・横ばい」（32％）が最多。  
今期・来期について、製造業では両期とも「増収・増益」（各36％、35％）が最多。非製造業では今期は「増収・増益」（26％）が最多となったが、来期は「横ばい・横ばい」（35％）が最多。（P5図表8(1)(2)(3)）
- (2) 設備投資は製造業・非製造業共に、「2002年度並」（各43％、45％）が最多。（P6図表9）

#### III. トピックス

##### 1. 中長期的なわが国の財政・税制について（P8～P10参照）

最も注力すべき課題としては「歳出削減・歳入増大の両方」（59％）が最多で、次いで「歳出削減」（33％）となり、「歳入増大」（4％）という回答は少数。  
歳出削減の中身としては「行政改革の推進」（82％）が最多。  
歳入増大の中身としては「消費税率の引き上げ」（89％）が最多。  
消費税率引き上げの際に考慮すべき点については「一部目的税化（社会保障など）についての検討」（58％）が最多。  
プライマリーバランス均衡に関する自由回答では、歳出関連（69件）が最多。

##### 2. 金融政策について（P11～P12参照）

現時点におけるインフレ・ターゲティングの是非について「反対である」（56％）との回答が多く、「賛成である」（19％）を上回った。また、デフレに対するインフレ・ターゲティングの効果について「効果がないと思う」（43％）との回答が多く、「効果があると思う」（21％）を上回った。  
インフレターゲット反対の理由としては「現在のデフレは単に貨幣的現象だとは言いつつ、金融政策ができることには限りがある」（79％）が最多。  
インフレターゲット賛成の理由としては「デフレは深刻なレベルにある」（60％）が最多。

## I. 日本経済

### 1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

景気の現状については「横ばい」(51%→55%)が増加し、前回に続き最多となった。一方で、「拡大」(『拡大している』+『緩やかに拡大している』)(5%→2%)、「後退」(『後退している』+『緩やかに後退している』)(44%→43%)はそれぞれ減少した。

図表 1

全体（回答数324人）(社)経済同友会（262人）各地代表幹事（62人）  
(回答比%)

調査時点	全体					(社)経済同友会	各地代表幹事
	2002/3	2002/6	2002/9	2002/12	2003/3		
拡大している。	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
緩やかに拡大している。	1.3	26.3	13.7	4.5	1.9	1.5	3.2
横ばい状態が続いている。	22.9	64.4	70.5	51.0	55.2	56.9	48.4
緩やかに後退している。	43.2	5.9	13.2	30.9	34.3	33.6	37.1
後退している。	32.2	1.5	2.6	13.4	8.6	8.0	11.3
その他	0.3	1.5	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0

図表 2 景気判断をめぐる業種別内訳  
業種別

(回答比%)

	拡大	横ばい状態	後退
製造業	1.8	57.3	40.9
製造業 [加工組立]	1.9	55.6	42.6
製造業 [素材業種]	0.0	71.0	29.0
製造業 [医薬品・食品]	4.0	44.0	52.0
非製造業	1.9	54.2	43.9
建設業	0.0	45.0	55.0
卸売業・商社	3.7	48.1	48.1
不動産業 [含む不動産管理]	0.0	70.0	30.0
金融・保険・証券業	5.0	62.5	32.5
運輸・倉庫業	0.0	42.9	57.1
電気・ガス・水道・熱供給業	0.0	88.9	11.1
研究所・コンサルティング・監査法人	6.7	60.0	33.3
情報通信・メディア・コンピュータ関連	0.0	52.6	47.4
外食・旅行・消費者サービス	0.0	50.0	50.0
小売業	0.0	33.3	66.7
その他	0.0	48.0	52.0
<対個人向け業種>	0.0	43.8	56.3
(社)経済同友会	1.5	56.9	41.6
各地代表幹事	3.2	48.4	48.4

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

また、回答者が所属する業種によってサンプル数に差があることに注意

(各業種の回答数は最終ページ参照)。

\* <対個人向け業種> = 「外食・旅行・消費者サービス」「小売業」を加えた小計を示す。

## 2. 2003年度の景気見通しと主要な経済指標について

### (1) 2003年度(2003年4月～2004年3月)の景気についてどのようにお考えですか。

来年度については前回調査に比べ「横ばい」(51%→55%)との見方が増加。  
 「拡大」(『拡大する』+『緩やかに拡大する』)(11%→8%)、「後退」  
 (『後退する』+『緩やかに後退する』)(37%→35%)はそれぞれ微減した。

図表3

全体(回答数323人)(社)経済同友会(262人)各地代表幹事(61人)  
 (回答比:%)

回 答	全体			(社)経済 同友会	各地代表 幹事
	現状03/03	02/12月時	03/3月時		
拡大する	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0
緩やかに拡大する	1.9	10.4	8.4	8.4	8.2
横ばい状態が続く	55.2	51.0	54.8	55.7	50.8
緩やかに後退する	34.3	26.4	27.9	26.7	32.8
後退する	8.6	10.7	7.4	7.3	8.2
その他	0.0	0.9	1.5	1.9	0.0

### (2) そのように判断する根拠をお選び下さい(2つまで回答可)。

プラス要因として考えられるのは「企業収益」回復(10%→11%)、および  
 「企業収益」低迷(29%→23%)、「輸出」低迷(19%→9%)の回答の減少、  
 マイナス要因は「個人消費」低迷(64%→71%)、「設備投資」低迷(43%→46%)等。

図表4

全体(回答数324人)(社)経済同友会(262人)各地代表幹事(62人)  
 (回答比:%)

調査時点		全体				(社)経済 同友会	各地代表 幹事
		2002/6	2002/9	2002/12	2003/3		
設備投資	回復	5.3	6.7	5.3	3.4	3.8	1.6
	低迷	32.0	44.2	43.0	46.0	46.9	41.9
企業収益	回復	36.0	14.3	9.8	10.5	10.7	9.7
	低迷	14.3	24.3	28.8	22.5	22.1	24.2
個人消費	回復	12.7	5.8	4.7	3.1	2.7	4.8
	低迷	32.9	56.7	63.8	71.0	70.2	74.2
公共投資	増加	0.3	0.3	0.6	0.6	0.4	1.6
	減少	3.1	8.8	9.5	12.7	10.7	21.0
住宅投資	回復	1.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	低迷	1.6	2.3	3.6	3.7	3.8	3.2
輸出	回復	39.4	14.0	3.3	5.9	6.9	1.6
	低迷	2.2	13.7	19.3	9.0	9.2	8.1
輸入	増加	0.6	0.0	0.0	0.6	0.8	0.0
その他		7.1	4.7	8.6	8.3	9.2	4.8

2003年3月末の円ドル相場、日経平均株価、東証株価指数(TOPIX)の予想について

「120円以上125円未満」(43%)、「8,000円台」(48%)、「800台」(57%)がそれぞれ最多となった。

(3) 対ドル円相場: 2003年9月末値

図表 5

調査時(2003.2.14) 120.41円

回答数322人 (回答比: %)

	105円未満	105円以上 110円未満	110円以上 115円未満	115円以上 120円未満	120円以上 125円未満	125円以上 130円未満	130円以上 135円未満	135円以上 140円未満	140円以上
今回	0.0	0.9	4.3	28.3	42.9	16.5	5.6	0.9	0.6
前回	0.0	0.3	2.4	11.3	50.9	28.3	5.1	0.9	0.9

\* 前回結果は2003年3月末値の回答です。

(4) 日経平均株価(東証・225種): 2003年9月末値

図表 6

調査時(2003.2.14終値) 8701.92円

回答数321人 (回答比: %)

	6,000円未 満	6,000円 台	7,000円 台	8,000円 台	9,000円台	10,000円 台	11,000円 台	12,000円 台	13,000円 以上
今回	0.3	0.6	8.4	48.3	34.9	6.5	0.9	0.0	0.0
前回	0.0	1.2	8.9	33.9	43.2	11.6	1.2	0.0	0.0

\* 前回結果は2003年3月末値の回答です。

(5) 東証株価指数(TOPIX、東証一部・総合): 2003年9月末値

図表 7

調査時(2002.2.14) 858.05

回答数316人 (回答比: %)

	600未満	600台	700台	800台	900台	1,000台	1,100台	1,200台	1,300以上
今回	0.3	1.3	5.7	57.0	30.7	4.7	0.3	0.0	0.0
前回	0.3	0.6	11.1	34.6	43.7	8.7	0.9	0.0	0.0

\* 前回結果は2003年3月末値の回答です。

## II. 企業業績、設備投資等

### 1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

売上高および経常利益の2003/1-3月期見込みは「増収・増益」(30%)が最多、  
 2003年/4-6月期予想では「横ばい・横ばい」(32%)が最多となった。  
 今期・来期について、製造業では両期とも「増収・増益」(各36%、35%)が最多となった。  
 非製造業では今期は「増収・増益」(26%)が最多となったが、来期は「横ばい・横ばい」(35%)  
 が最多となった。

図表 8 (1) 【上段：(2003/1-3月)期見込 回答数：304人、  
 全体 下段：(2003/4-6月)期予想 回答数：293人】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ( )	減益 (-)
売上高	増収 (+)	29.6	6.9	2.3
		27.3	7.5	1.7
	横ばい ( )	8.2	22.4	5.3
		10.6	32.1	3.1
	減収 (-)	6.9	4.9	13.5
		3.4	5.8	8.5

前回調査結果 (2003年1-3月期予想)

		経常利益		
		増益(+)	横ばい( )	減益(-)
売上高	増収(+)	27.6	8.2	4.1
	横ばい( )	10.0	19.4	2.8
	減収(-)	10.0	5.0	12.9

(回答比%)

図表 8 (2) 【上段：(2003/1-3月)期見込 回答数：110人、  
 製造業 下段：(2003/4-6月)期予想 回答数：106人】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ( )	減益 (-)
売上高	増収 (+)	36.4	8.2	1.8
		34.9	9.4	1.9
	横ばい ( )	13.6	17.3	3.6
		15.1	26.4	1.9
	減収 (-)	5.5	3.6	10.0
		3.8	2.8	3.8

前回調査結果 (2003年1-3月期予想)

		経常利益		
		増益(+)	横ばい( )	減益(-)
売上高	増収(+)	45.5	8.9	1.8
	横ばい( )	9.8	11.6	4.5
	減収(-)	8.0	5.4	4.5

(回答比%)

図表 8 (3) 【上段：(2003/1-3月)期見込 回答数：194人、  
 非製造業 下段：(2003/4-6月)期予想 回答数：187人】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ( )	減益 (-)
売上高	増収 (+)	25.8	6.2	2.6
		23.0	6.4	1.6
	横ばい ( )	5.2	25.3	6.2
		8.0	35.3	3.7
	減収 (-)	7.7	5.7	15.5
		3.2	7.5	11.2

前回調査結果 (2003年1-3月期予想)

		経常利益		
		増益(+)	横ばい( )	減益(-)
売上高	増収(+)	17.9	7.7	5.3
	横ばい( )	10.1	23.7	1.9
	減収(-)	11.1	4.8	17.4

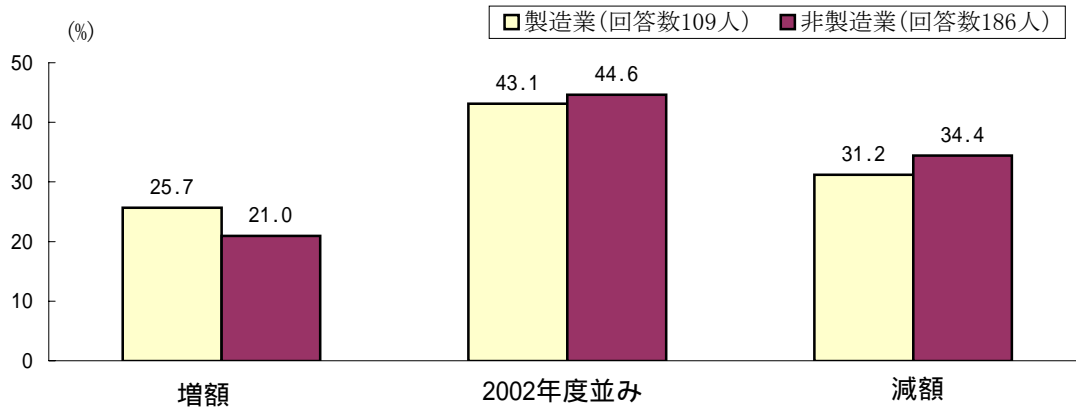
(回答比%)

(注) いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資計画(2003年度)についてお伺いします。  
 (1) 国内の設備投資計画額(2003年度)は2002年度比でどのようにするご予定でしょうか。

製造業・非製造業共に、「2002年度並」(各43%、45%)が最多となった。  
 また、前回同様に両業種共に「減額」が「増額」を上回った。

図表 9



(2) 「(1)」で「増額」および「横ばい」をお選び頂いた方に伺います。

増額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

または

「(1)」で「横ばい」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。減額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

○増額項目

製造業では「維持・補修・更新等の投資」(54%)「省エネ・合理化・省力化投資」(35%)、非製造業では「維持・補修・更新等の投資」(34%)、「能力増強投資」、「省エネ・合理化・省力化投資」(各30%)など。

●減額項目

製造業では「能力増強投資」(47%)、「維持・補修・更新等の投資」(37%)、非製造業では「維持・補修・更新等の投資」(45%)、「能力増強投資」、「新規事業投資」(各28%)など。

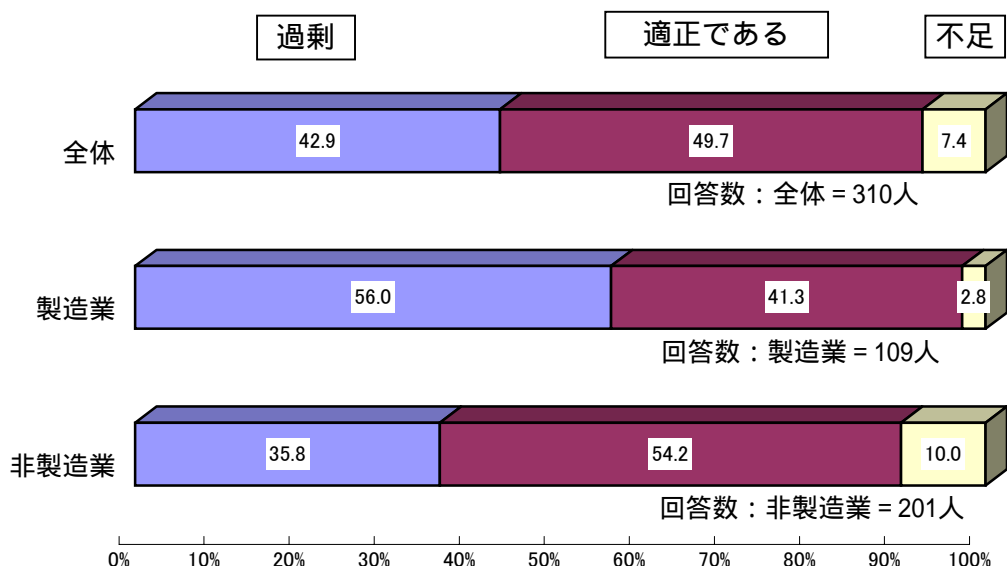
図表 10

	変更項目 (回答比: %)				
	能力増強投資	新規事業投資	省エネ・合理化・省力化投資	維持・補修・更新等の投資	その他
<b>増額</b>					
製造業(回答数71人)	35.2	23.9	25.4	53.5	4.2
非製造業(回答数115人)	29.6	21.7	29.6	33.9	10.4
<b>減額</b>					
製造業(回答数68人)	47.1	32.4	13.2	36.8	7.4
非製造業(回答数117人)	28.2	28.2	18.8	45.3	3.4

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

製造業では「過剰」(47%→56%)が増加、「適正である」(50%→41%)が減少した。  
 非製造業では「過剰」(42%→36%)が減少、「適正である」(49%→54%)が増加した。

図表 1 1



( 回答比% )

調査時点		2002/3	2002/6	2002/9	2002/12	2003/3
全 体	過剰	39.0	34.0	43.5	43.5	42.9
	適正である	49.2	53.7	48.3	49.5	49.7
	不足	11.9	12.4	8.2	7.0	7.4
製造業	過剰	53.4	44.7	52.9	47.3	56.0
	適正である	43.7	52.6	42.1	50.0	41.3
	不足	2.9	2.6	5.0	2.7	2.8
非製造業	過剰	31.3	27.9	38.1	41.5	35.8
	適正である	52.1	54.2	51.9	49.3	54.2
	不足	16.7	17.9	10.0	9.2	10.0

### Ⅲ. トピックス

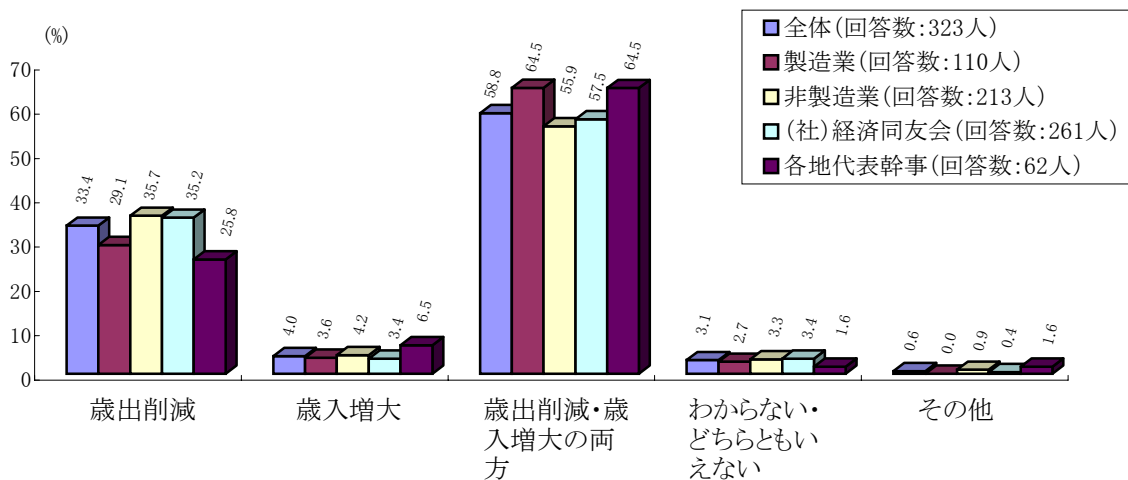
#### 1. 中長期的なわが国の財政・税制について

わが国の長期債務残高は約700兆円程度となり、財政問題が深刻になっています。一方で、今後わが国では本格的な少子高齢化を迎え、現行の社会保障給付水準を維持した場合においても国民負担の増大は避けられないと見込まれています。

(1) 中長期的観点から政府が財政・税制について最も注力すべき課題について、お考えに近いものを次の選択肢の中からお選びください。

最も注力すべき課題としては「歳出削減・歳入増大の両方」(59%)が最多で、次いで「歳出削減」(33%)となり、「歳入増大」(4%)という回答は少数であった。製造・非製造、(社)経済同友会・各地代表幹事という分類で回答傾向に顕著な差は見られない。

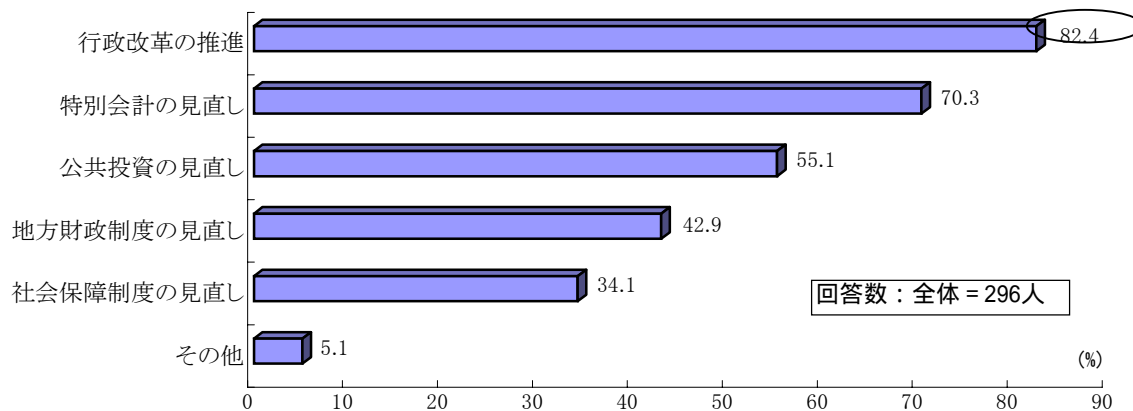
図表 1 2



(2) 上記(1)で「①歳出削減」「③歳出削減・歳入増大の両方」とお答えの方に伺います。歳出削減策の内容としてお考えに近いものを次の選択肢の中からお選びください。(複数回答可)

「行政改革の推進」(82%)が最多で、次いで「特別会計の見直し」(70%)、「公共投資の見直し」(55%)という順になった。その他回答は「公務員数の削減」、「予算配分の組替え」等。

図表 1 3

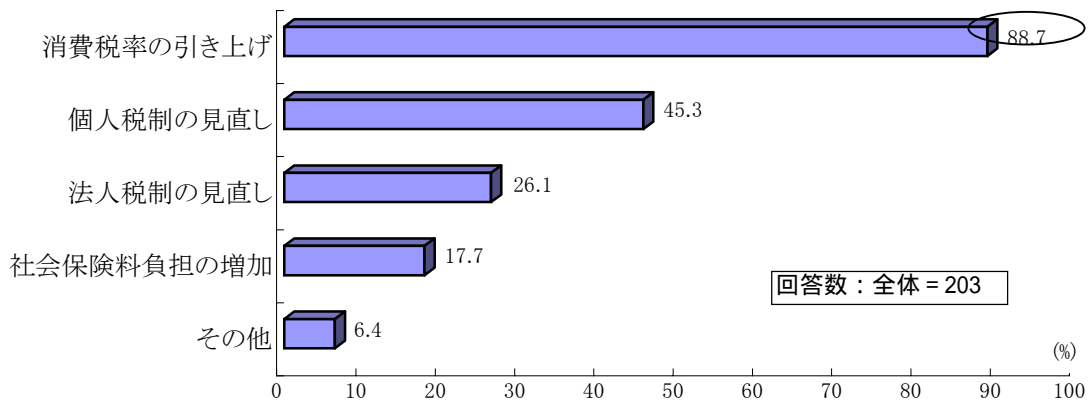




(3)上記(1)で「②歳入増大」「③歳出削減・歳入増大の両方」とお答えの方に伺います。歳入増大策の内容としてお考えに近いものを次の選択肢の中からお選びください。(複数回答可)

「消費税率の引き上げ」(89%)が最多で、次いで「個人税制の見直し」(45%)、「法人税制の見直し」(26%)の順となった。その他回答は「景気回復による税収増」、「捕捉率の向上」等。

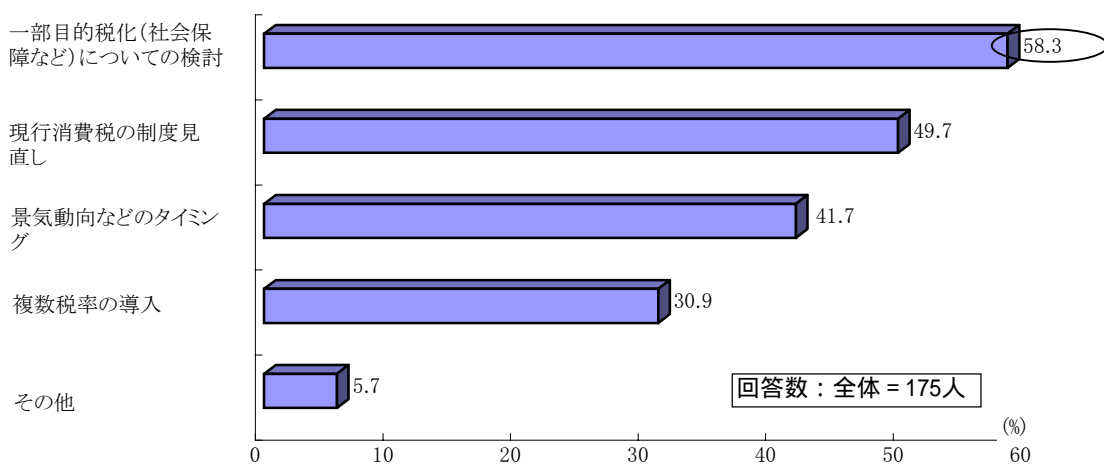
図表 1 4



(4)上記(3)で「①消費税率の引き上げ」とお答えの方に伺います。その際に考慮すべき内容についてお考えに近いものを次の選択肢の中からお選びください。(複数回答可)

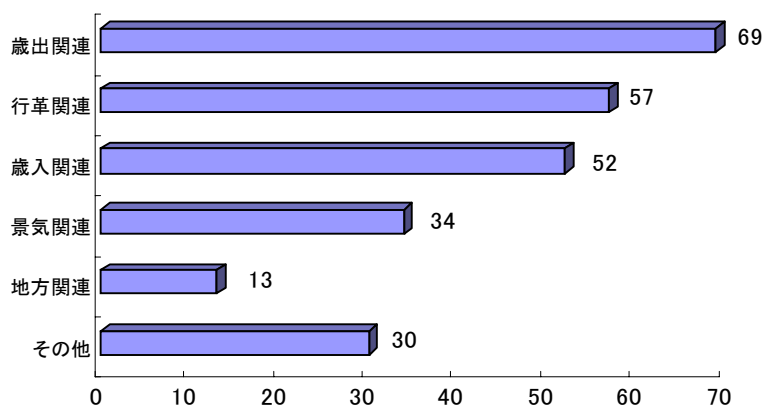
「一部目的税化(社会保障など)についての検討」(58%)が最多で、次いで「現行消費税の制度見直し」(50%)、「景気動向などのタイミング」(42%)の順となった。その他回答は「総合的な税体系の見直し」、「低所得層への配慮」等。

図表 1 5



(5) 今後、財政のプライマリーバランスの均衡が課題となりますが、その達成のために特に重要になるとお考えになる点について回答用紙にご記入願います。(自由記述)

回答内容を大別すると、歳出関連(69件)の回答が最多となった。次いで、「行革関連」(57件)、「歳入関連」(52件)、「景気関連」(34件)、「地方関連」(13件)の順。その他回答ではプライマリーバランス回復の手順・国民の意識に関する意見など。(回答数:全体=190件。複数内容を含む自由記述を分類したケースもあるので、全体回答数とは一致せず。)



(\*数字は件数)

**○歳出関連(抜粋・要約)ー徹底した削減、中身の見直し、具体的な項目の指摘など**

- ・まずは歳出の徹底的な見直し(省庁別シェアなど)と削減が重要。
- ・経済効果につながるような中身の見直しが必要。
- ・無駄な公共事業の見直し、特殊法人への補助金カットなど歳出削減を行う。
- ・特に社会保障制度・地方財政制度の見直しが急務。

**○行革関連(抜粋・要約)ー小さな政府、省庁・特殊法人の整理、公務員・議員の人員削減など**

- ・行政改革を推進し、ムダの排除を行っていくことが重要。
- ・省庁の大幅整理・縮小。特殊法人、その他政府事業の民間売却による小さな政府の実現。
- ・国・地方の公務員・議員の人員削減。

**○歳入関連(抜粋・要約)ー歳入増の重要性、景気・企業業績の回復、税体系の見直しなど。**

- ・歳出削減だけではプライマリーバランス達成は困難。景気動向を見て消費税率引上げ等を実施。
- ・国民がタックスペイヤーであることを強く認識できる税体系に。
- ・デフレが続く状況では税収増が難しい。規制緩和や資産を流動化しやすい税制改革が必要。

**○景気関連(抜粋・要約)ーデフレ脱却、景気重視、経済活性化による税収増など**

- ・まずはデフレの脱却を急ぎ、長期的にプライマリーバランス均衡を目指すべき。
- ・景気の実状をみながら柔軟かつ機動的に進めるべき。

**○地方関連(抜粋・要約)ー地方の行革、国・地方の関係見直しなど**

- ・地方の行政改革(道州制・市町村合併など)。
- ・国と地方の関係を抜本的に見直す(地方交付税の見直し等)。

**○その他(抜粋・要約)ー改革の手順など**

- ・目標年度を定め、改革のアクションプログラムを明確にして、国民の合意を得る。
- ・構造改革による経済活性化→税収増を目指すべき。

## 2. 金融政策について

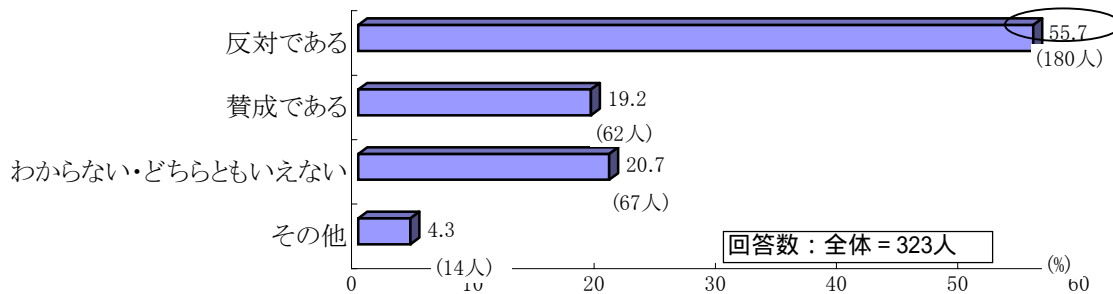
2002年の全国の消費者物価指数がマイナス0.9%を記録し、4年連続の物価下落を記録しました。小泉総理はデフレ克服について、あらゆる政策手段を総動員し、日銀と一体となって金融政策に取り組むと強調しています。

その中で、現在インフレ・ターゲティングについての議論が高まっております。

- (1) 現時点におけるインフレ・ターゲティングの是非について  
「反対である」(56%)との回答が多く、「賛成である」(19%)を上回った。
- (2) デフレに対するインフレ・ターゲティングの効果について  
「効果がないと思う」(43%)との回答が多く、「効果があると思う」(21%)を上回った。

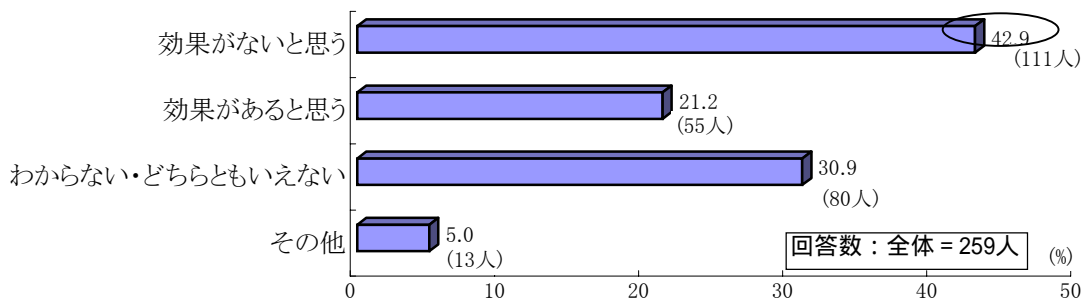
図表 1 6

現時点におけるインフレ・ターゲティングの是非について



図表 1 7

デフレに対するインフレ・ターゲティングの効果について



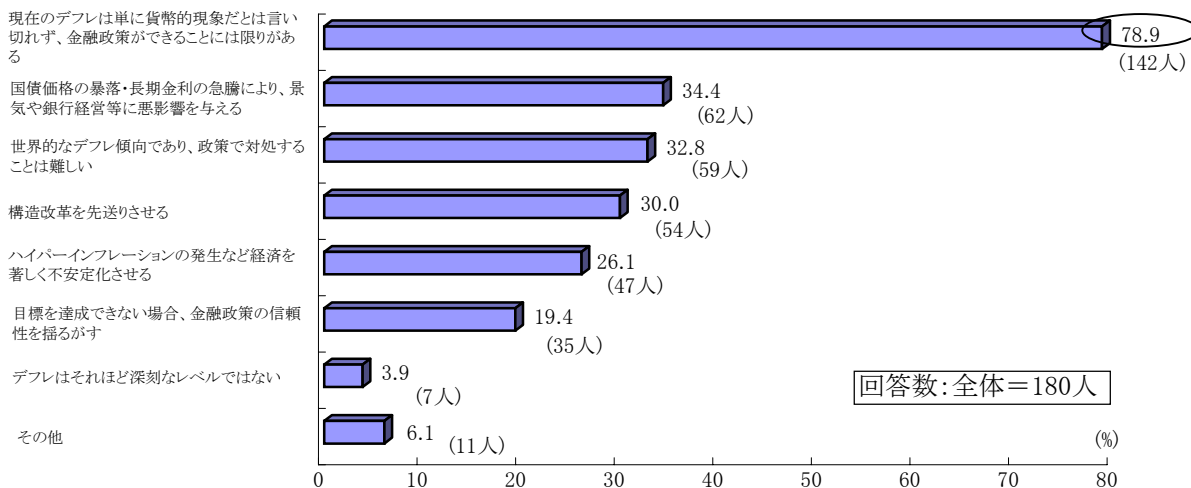
上段：回答数 下段：(回答比%)	効果がないと思う	効果があると思う	わからない・どちらともいえない	その他
反対である	99 ( 76.7)	7 ( 5.4)	19 ( 14.7)	4 ( 3.1)
賛成である	3 ( 5.9)	42 ( 82.4)	5 ( 9.8)	1 ( 2.0)
わからない・どちらともいえない	7 ( 10.8)	4 ( 6.2)	54 ( 83.1)	0 ( 0.0)
その他	2 ( 15.4)	2 ( 15.4)	1 ( 7.7)	8 ( 61.5)

\* 両質問に回答した人数のため図表16・17の人数に一致しません。

(3)前問(1)で「①反対である」とお答えになった方に伺います。その理由についてお考えに近いものを選択肢の中からお選び下さい。(複数回答可)

「現在のデフレは単に貨幣的現象だとは言いきれず、金融政策ができることには限りがある」(79%)が最多。次いで「国債価格の暴落・長期金利の急騰により、景気や銀行経営等に悪影響を与える」(34%)。その他回答は「理論はともかく現実妥当性に問題」、「スタグフレーションの恐れ」等。

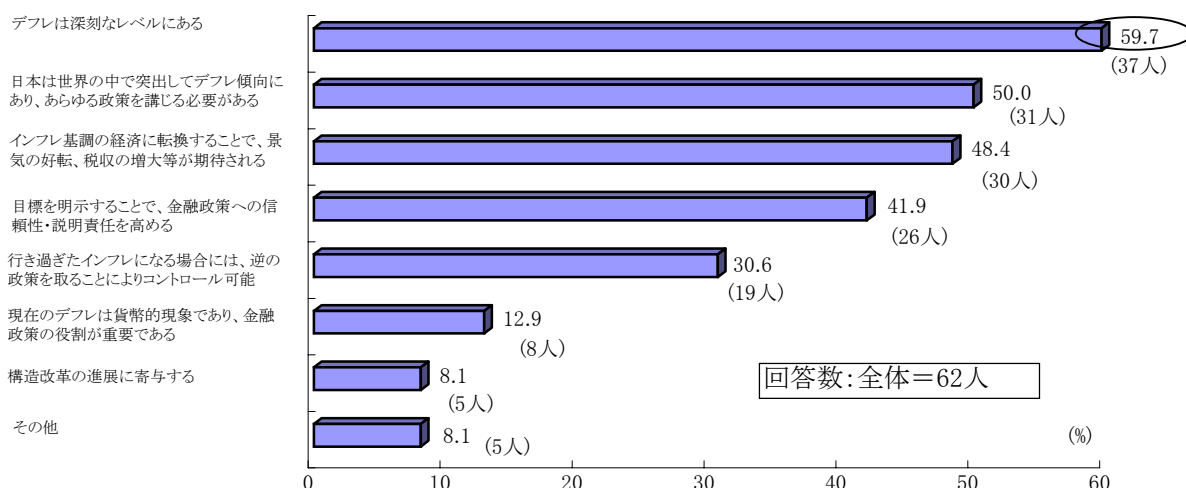
図表 18



(4)前問(1)で「②賛成である」とお答えになった方に伺います。その理由についてお考えに近いものを選択肢の中からお選びください。(複数回答可)

「デフレは深刻なレベルにある」(60%)が最多。次いで、「日本は世界の中で突出してデフレ傾向にあり、あらゆる政策を講じる必要がある」(50%)、「インフレ基調の経済に転換することで、景気の好転、税収の増大等が期待される」(48%)の順。

図表 19



－回答者業種分類－

製造業	110人	
	加工組立	54
	素材業種	31
	医薬品・食品	25
非製造業	214人	
	建設業	20
	卸売業・商社	27
	不動産業 [ 含む不動産管理 ]	10
	金融・保険・証券業	40
	運輸・倉庫業	14
	電気・ガス・水道・熱供給業	9
	研究所・コンサルティング・監査法人	15
	情報通信・メディア・コンピュータ関連	38
	外食・旅行・消費者サービス	10
	小売業	6
	その他	25
回答者総数	324人	

－ブロック別分類－

各地経済同友会代表幹事計	62人	
	北海道・東北	9
	関東	8
	中部・北陸	12
	近畿	8
	中国・四国	16
	九州・沖縄	9
(社)経済同友会	262人	
回答総数	324人	